

県土整備部所管事業に係る事前評価及び継続評価(各課共通)

県土整備部では、事業別評価基準による点数化に加えて、以下の視点による優先度の判定を行った上で、優先順位を決定しています。

- 既着工事業の早期効果発現（完成・部分供用・暫定供用） 重点投資
- 遅延事業等の保留・中止
- タイムリーな新規事業の着手

継続評価における優先度

判定項目		優先度A	優先度B	優先度C	備考
概ね3年で完成・一部供用・暫定供用できる事業					平成16～18年度
概ね3年で完成・一部供用・暫定供用できない事業					平成19年度以降
ただし、	整備効果はあるが、用地補償の解決に一定時間を要するなどの理由から一時的に整備を推進できない事業			保留	
	着工時には整備効果はあったが、社会経済情勢の変化により整備の必要性がなくなった事業			中止	公共事業再評価審議委員会に諮り、決定

事前評価における優先度

判定項目		優先度A	優先度B	優先度C	備考
平成16～20年度（財政改革プラン推進期間）で完成・一部供用・暫定供用できる事業	具体的な成果指標があり整備効果が高い事業				
	安全・安心の観点から早急に着手し完成させる事業				補修・交通安全・防災事業等
平成21年度以降に完成・一部供用・暫定供用する事業					
ただし、	必要性はあるが、早期に整備効果が発現できない事業				
	他機関（国・市町村等）が事業主体となるのが適当である事業				

評点は、以下により算定しています。

優先度Aの事業箇所	：	【評点】 = (基本評点) + (優先度補正 0点)
優先度Bの事業箇所	：	【評点】 = (基本評点) + (優先度補正 -15点)
優先度Cの事業箇所	：	【評点】 = (基本評点) + (優先度補正 -25点) < 60点

公共事業事前・継続評価
(事業別評価基準)

県土整備部所管事業

共通 : 実施要綱別紙1の基準による。

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢						効率性		環境影響への配慮	合計							
			必要性				有効性	優先性		費用対効果			コスト削減						
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制										
共通(事前評価のみ)																			
すべての事業	共通 事前評価の場合のみ	事前評価対象事業の基準表による					共通	5	共通	10	共通	10			共通	5	共通	20	100
評価項目及び配点区分は事業種別ごとの基準による							評価項目及び配点区分は事業種別ごとの基準による												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 新規事業については、採択にあたり環境影響への配慮を重視する観点から、青森県環境計画の環境配慮指針における環境配慮事項の重要度により評価 </div>																			

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計									
			必要性				有効性		優先性				費用対効果	コスト縮減											
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制																
1 道路課(地域高規格道路事業:高規格道路・津軽ダム対策課)																									
道路事業	道路改築事業	21-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・各種上位整備計画上の位置付け 配点	5	・緊急輸送道路ネットワークの位置付け ・区間状況(代替路、危険箇所、急勾配・急カーブ、幅員、交通混雑度、冬期未改良、事故率、歩道設置、交通不能区間) ・地域指定(振興山村、過疎、特別豪雪、その他) ・路線状況(バス路線、主要観光路線) ・各種整備計画の位置付け ・市町村合併支援道路 ・大規模開発	20	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・市町村関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・用地取得の状況 ・構想段階からの市民参画、合意形成手続の状況 ・地籍調査の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100		
	国道改築事業(補助)																								
	緊急地方道路整備事業(交付金)																								
	地方特定道路事業(県単)																								
	国道特殊改良第1種事業(補助)																								
	地域高規格道路事業(補助)																								
	一般改良事業(県単)																								
	県道改築事業(補助)																								
	半島地域総合整備事業(県単)																								
	新ふるさとづくり事業(県単)																								
	道路建設改良事業(臨)(県単)																								
	市町村合併支援事業(県単)																								
	橋梁架替事業	21-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・各種上位整備計画上の位置付け	5	・緊急輸送道路ネットワークの位置付け ・橋梁状況(供用年数、補修実績、改築計画、歩道、堆雪幅、塩害対策・震災対策の必要性等) ・区間状況(代替路、大型車交通量) ・河川事業等との関連	35	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・市町村関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・用地取得の状況 ・構想段階からの市民参画、合意形成手続の状況 ・地籍調査の状況	5	-	-	共通	10	共通	10	100		
	橋梁架替事業(県単)																								
	橋梁補修事業	21-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・各種上位計画上の位置付け	5	・防災点検による対策の緊急度 ・損傷度評価 ・区間状況(代替路、重交通量)	35	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・市町村関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・用地取得の状況 ・構想段階からの市民参画、合意形成手続の状況 ・地籍調査の状況	5	-	-	共通	10	共通	10	100		
	橋梁補修事業(通常)(補助)																								
	橋梁補修事業(交付金)																								

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性				環境影響への配慮	合計		
			必要性					有効性		優先性			費用対効果		コスト縮減					
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制		費用対効果	コスト縮減	共通	共通	共通	共通				
災害防除事業	災害防除事業(通常)(補助)	21-4	5	5	35	共通	10	共通	10	共通							10	5	-	-
	災害防除事業(交付金)																			
	交通安全事業										21-5	5	5	20	共通	10				
特定交通安全施設等整備事業(補助)																				
交通安全対策事業(県単)																				
雪寒地域道路事業																				
防雪事業(通常)(補助)	防雪事業(交付金)	21-6	5	5	25	共通	10	共通	10	共通	10	15	-	-	共通	10	共通	10	100	
																				凍雪害防止事業(通常)(補助)
凍雪害防止事業(交付金)																				
電線共同溝整備	特定交通安全施設整備事業(補助)	21-8	5	5	20	共通	10	共通	10	共通	10	20	-	-	共通	10	共通	10	100	

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計					
			必要性					有効性		優先性			費用対効果	コスト縮減							
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制												
道路改築事業	道路改築事業	21-9	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズの把握 ニーズへの適合性 	<ul style="list-style-type: none"> 各種上位計画上の位置付け 	<ul style="list-style-type: none"> 区間状況(代替路、危険箇所、急勾配・急カーブ、冬期通行不能区間、幅員) 路線種類(主要観光路線、バス路線、通学路) 地域指定(過疎、振興山村、特別豪雪、半島振興) 	30	共通	10	共通	10	共通	10	<ul style="list-style-type: none"> 周辺市町村の要望 協議会等の設置状況 市町村関連事業の状況 反対運動の状況 用地取得の状況 構想段階からの市民参画、合意形成手続の状況 地籍調査の状況 	10	-	-	共通	10	共通	10	100
	市町村改築代行事業(補助)																				
	緊急地方道路整備事業(代行)(交付金)																				
	地方特定道路事業(代行)(県単)																				
道路改築事業	道路改築事業	21-10	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズの把握 ニーズへの適合性 	<ul style="list-style-type: none"> 各種上位計画上の位置付け 	<ul style="list-style-type: none"> 交通連携及び定時制の確保 冬期バリアフリーへの対応 利便性の向上及び採算性の確保 	20	共通	10	共通	10	共通	10	<ul style="list-style-type: none"> 周辺市町村の要望 協議会等の設置状況 市町村関連事業の状況 反対運動の状況 用地取得の状況 構想段階からの市民参画、合意形成手続の状況 地籍調査の状況 	20	-	-	共通	10	共通	10	100
	県道改築事業(駐車場整備)(補助)																				

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計						
			必要性				有効性	優先性			費用対効果	コスト縮減										
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制													
2 河川砂防課																						
治水事業	河川改修事業(補助)	22-1	5	・県管理・整備の河川・河川整備基本方針・河川整備計画上の位置付け	5	・過去の被害被害実績 ・計画高水量に対する流下能力比 ・保全対象施設の有無、種類 ・想定被害規模	20	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村等の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・洪水等への意識 ・地元住民の維持管理計画への参加状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
	河川改良事業(県単)																					
	都市河川改修事業(補助)																					
	統合河川改修事業(補助)																					
床上浸水対策特別緊急事業(補助)	22-2	15	・県管理・整備の河川・河川整備基本方針・河川整備計画上の位置付け	5	・イベント等での河川利用状況 ・利用環境(住民交流、公共施設立地) ・環境の保全、改善の必要性 ・水道水源、舟運利用	10	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村等の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の状況 ・河川環境関連の活動団体等の状況 ・市民参加等の取組状況 ・維持管理等への協力状況	15	・費用便益比(B/C)	5	共通	10	共通	10	100	
河川環境整備事業(補助)																						
地方特定河川等環境整備事業(県単)	22-3	15	・県管理・整備の河川・河川整備基本方針・河川整備計画上の位置付け	5	・受益区域内の施設(公共施設、公共輸送施設等) ・雪捨て場の状況 ・過去の内水被害実績 ・過去の交通障害の発生 ・他事業との整合性 ・地域指定(豪雪)	10	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村等の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の状況 ・河川環境関連の活動団体等の状況 ・市民参加等の取組状況 ・維持管理等への協力状況	15	・費用便益比(B/C)	5	共通	10	共通	10	100	
総合河川改修事業(消流雪導水事業)(補助)																						
治水事業(ダム事業)	河川総合開発事業(補助)	22-4	20	・県管理・整備の河川・河川整備基本方針・河川整備計画上の位置付け	5	・過去の被害被害実績 ・保全対象施設の有無、規模 ・想定被害規模 ・被害軽減額 ・新規利用水量 ・下流の水質改善	5	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村等の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・洪水ハザードマップの作成・活用状況 ・用地補償の状況	15	・費用便益比(B/C)	5	共通	10	共通	10	100
	治水ダム建設事業(補助)																					
治水事業(砂防事業)	砂防事業(補助)	22-5	5	・県管理・整備の河川・溪流 ・青森県地域防災計画上の位置付け	10	・過去の災害実績・避難実績 ・保全対象施設の有無、種類 ・崩壊面積・荒廃面積割合 ・河床の土砂堆積状況	15	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・洪水ハザードマップの作成・活用状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
	砂防事業(県単)																					
	地すべり対策事業(補助)	22-6	5	・地すべり防止区域 ・青森県地域防災計画上の位置付け	10	・過去の災害実績・避難実績 ・保全対象施設の有無、種類 ・想定被害規模(防護対象規模) ・下流河川への被害状況	15	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村、地区住民の要望 ・関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・洪水ハザードマップの作成・活用状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性				環境影響への配慮	合計						
			必要性					有効性		優先性			費用対効果		コスト縮減									
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制		費用対効果(B/C)	コスト縮減	共通	共通	共通	共通								
海岸事業	海岸事業	22-7	10	10	10	10	10	10	10	10							10	10	10	10	10	10	10	10
	海岸高潮対策事業(補助)																							
	海岸侵食対策事業(補助)																							
海岸局部改良事業(補助)	22-8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
海岸環境整備事業(補助)																								
公有地造成護岸等整備統合補助事業(補助)																								
急傾斜地事業	急傾斜崩壊対策事業(補助)	22-10	5	10	10	15	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
	急傾斜対策事業(県単)																							
	雪崩対策事業(補助)																							

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性				環境影響への配慮	合計					
			必要性					有効性		優先性			費用対効果		コスト縮減								
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制			費用対効果	コスト縮減	共通	共通								
3 港湾空港課																							
港湾事業	港湾改修事業(補助) (起債事業含む)	23-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・県管理・整備の港湾 ・港湾計画等上の位置付け	5	・荷役障害(充足率) ・荷役障害(静穏度) ・岸壁利用水準 ・利用支障の要因(耐震性、交通混雑、越波、老朽化等)	10	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の有無 ・反対運動の有無 ・輸送機関、漁業・港湾関係者との調整状況 ・その他推進協力体制の状況(町内会、NPO等)	15	・費用便益比(B/C)	15	共通	10	共通	10	100
	港湾環境整備事業(緑地) (補助)	23-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・県管理・整備の港湾 ・港湾計画等上の位置付け	5	・緑地率 ・用地(空間)不足の状況(地震時の避難地、騒音、休憩、親水空間等) ・施設の老朽化、利用形態の変化 ・連携事業の有無等	10	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の有無 ・反対運動の有無 ・輸送機関、漁業・港湾関係者との調整状況 ・その他推進協力体制の状況(町内会、NPO等)	15	・費用便益比(B/C)	15	共通	10	共通	10	100
海岸事業	海岸事業	23-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県管理・整備の海岸 ・海岸保全基本計画上の位置付け	10	・浸水・浸水被害地区 ・防護人口・防護面積 ・保全対象施設等の有無、種類 ・現況打上高 ・既設海岸保全施設の老朽化・防護機能低下 ・他事業との関連	10	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の有無 ・反対運動の有無 ・漁業関係者等との調整状況 ・その他推進協力体制の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
	海岸高潮対策事業(補助)																						
	海岸浸食対策事業(補助)																						
	海岸局部改良事業(補助)																						
	海岸環境整備事業(補助)	23-4	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県管理・整備の海岸 ・海岸保全基本計画上の位置付け	10	・海岸利用状況、周辺環境 ・浸食・浸水被害地区 ・保全対象施設等の有無、種類 ・養浜実施の必要性 ・他事業との関連	10	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の有無 ・反対運動の有無 ・市民参加等の取組状況 ・維持管理への協力体制	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
公有地造成護岸等整備統合補助事業(補助)	23-5	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県管理・整備の海岸 ・海岸保全基本計画上の位置付け	10	・浸食・浸水被害地区 ・保全対象施設の有無、種類 ・公有地造成手段 ・海岸保全施設事業費割合 ・他事業との関連	10	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村、地区住民の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の有無 ・反対運動の有無 ・漁業関係等との調整状況 ・その他推進協力体制の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100	
空港事業	青森空港整備特別事業(補助) 【滑走路延長分】	23-6	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県管理の空港 ・上位計画上の位置付け	10	・就航率改善 ・年間利用者予測 ・国際定期・国際チャーター便、国内定期瓶の運航機材 ・国際定期・国際チャーター便対応施設	10	共通	10	共通	10	共通	10	・地元の協力状況 ・用地取得の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
	青森空港整備特別事業(補助) 【高カテゴリー化】	23-7	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県管理の空港 ・上位計画上の位置付け	10	・就航率改善 ・年間利用者予測 ・国際定期・国際チャーター便、国内定期瓶の運航機材 ・国際定期・国際チャーター便対応施設	10	共通	10	共通	10	共通	10	・地元の協力状況 ・用地取得の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計							
			必要性				有効性		優先性				費用対効果	コスト縮減									
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制														
4 都市計画課																							
下水道事業	流域下水道事業(補助)	24-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・県実施・代行の事業 ・青森県汚水処理施設整備構想上の位置付け	10	・下水道普及率 ・自然公園の有無 ・下流域の上水道水源、閉鎖性水域の有無 ・効果(水質向上、汚泥の有効活用) ・対象処理人口	10	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・町内会等の住民協力組織の設置状況 ・関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・用地取得の状況 ・整備後の下水道接続見込み	10	・費用便益比(B/C)	15	共通	10	共通	10	100
	特定環境保全公共下水道事業(補助)																						
街路事業	街路事業(補助)(交付金)(県単)	24-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・県整備・管理の街路 ・地域の都市計画マスタープラン上の位置付け	5	《道路機能・特性》 ・都市外拠点・広域交通拠点と市街地の連結 ・都市内拠点の連結 ・都心軸の形成 ・商業・業務地区の活動、まちづくり支援 ・歴史・景観の考慮 ・都市防災機能、洗滞解消、災害避難路、自転車歩行者空間形成 ・大規模プロジェクト関連 ・市町村の地域総合計画等の位置付け ・医療、教育等公益施設関連 ・市町村合併支援 ・道路規格(多車線)	20	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・用地取得の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
	電線共同溝整備事業(補助)	24-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・各種上位計画上の位置付け	5	・地域種類(文化施設周辺施設、国際観光施設周辺地域、商業業務地域、中規模商店街、オフィス街、歴史的風土保存・形成地区、住居系地域等) ・都市再開発等との関連 ・路線種類(緊急輸送道路・避難路、バス路線、通学路) ・風致地区・美観地区 ・電線類地中化計画への位置付け	20	共通	10	共通	10	共通	10	・周辺市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・市町村関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・用地取得の状況 ・構想段階からの市民参画、合意形成手続の状況 ・地籍調査の状況	20	-	-	共通	10	共通	10	100
都市公園整備事業	都市公園整備事業(補助)	24-4	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	5	・県管理・整備の公園 ・青森県広域緑地計画上の位置付け	5	・一人当たりの都市公園面積 ・一人当たりの広域避難地面積 ・長寿・福祉社会への対応 ・防災公園としての位置付け ・効果(地域の活性化、バリアフリー対応) ・公園施設整備等への民間活力導入の見込み等	20	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・協議会等の設置状況 ・関連事業の状況 ・反対運動の状況 ・用地取得の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100

事業区分	事業種別(事業名)	基準表番号	社会経済情勢										効率性		環境影響への配慮	合計							
			必要性				有効性		優先性				費用対効果	コスト縮減									
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制														
5 建築住宅課																							
住宅整備事業	公営住宅等整備事業(新規)(補助)	25-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県整備の公営住宅 ・青森県住宅マスタープラン、青森県住宅建設五箇年計画上の位置付け	10	・低所得階層世帯割合 ・過去の県営住宅応募倍率 ・借家世帯に対する公営住宅管理戸数割合 ・効果(耐震住宅整備、バリアフリー対応、都市居住型誘導居住水準向上、身体障害者等特定目的公営住宅整備)	10	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・周辺地区自治会等の同意・協力の状況 ・周辺の市町村整備公営住宅の状況 ・周辺の住宅環境整備、コミュニティ活性化事業の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
	公営住宅等整備事業(建替え)(補助)	25-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県整備の公営住宅 ・青森県営住宅ストック総合活用計画、青森県住宅建設五箇年計画上の位置付け	10	・築年数・耐用年数の経過状況 ・老朽化率 ・耐震性の状況 ・過去の県営住宅応募倍率 ・都市居住型誘導居住水準 ・効果(耐震性向上、バリアフリー対応、身体障害者等特定目的公営住宅整備)	10	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・入居者の同意・協力の状況 ・周辺地区自治会等の同意・協力の状況 ・入居者の仮住居の状況 ・市との連携整備の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
	特定公共賃貸住宅整備事業(新規)(補助)	25-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県整備の特定公営賃貸住宅 ・青森県住宅マスタープラン、青森県住宅建設五箇年計画上の位置付け	10	・民間借家の1世帯当たり畳数 ・過去の特定公共賃貸住宅応募倍率 ・借家世帯に対する公営住宅管理戸数割合 ・効果(耐震住宅整備、バリアフリー対応、都市居住型誘導居住水準向上、住戸面積の向上)	10	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・周辺地区自治会等の同意・協力の状況 ・周辺の市町村整備特定公営賃貸住宅の状況 ・周辺の住宅環境整備、コミュニティ活性化事業の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100
	特定公共賃貸住宅整備事業(建替え)(補助)	25-4	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	10	・県整備の特定公営賃貸住宅 ・青森県住宅マスタープラン、青森県住宅建設五箇年計画上の位置付け	10	・民間借家の1世帯当たり畳数 ・過去の特定公共賃貸住宅応募倍率 ・借家世帯に対する公営住宅管理戸数割合 ・効果(耐震住宅整備、バリアフリー対応、都市居住型誘導居住水準向上、住戸面積の向上)	10	共通	10	共通	10	共通	10	・市町村の要望 ・入居者の同意・協力の状況 ・周辺地区自治会等の同意・協力の状況 ・入居者の仮住居の状況 ・市との連携整備の状況	10	・費用便益比(B/C)	10	共通	10	共通	10	100